

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀内 信介
 (氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	972	△1.1	74	393.5	70	428.8	50	305.3
22年11月期第1四半期	983	△0.2	15	—	13	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	1,143.04	—
22年11月期第1四半期	428.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	2,961	1,442	48.7	32,589.80
22年11月期	2,832	1,391	49.1	31,450.04

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 1,442百万円 22年11月期 1,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,101	0.8	151	10.3	141	3.7	130	△5.0	2,938.89
通期	4,251	1.8	374	12.6	352	9.1	337	12.8	7,629.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 44,248株 22年11月期 44,248株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q ー株 22年11月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 44,248株 22年11月期1Q 29,097株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善すると共に、設備投資や個人消費などの持ち直しも見られる状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナの輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて生産性の向上、顧客満足度の向上等に取り組んでまいりました。また近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応と、サービスレベル向上を目指し、当社が主力とするイーサポートリンクシステムの再構築を計画しております。当第1四半期連結会計期間においては開発に向けての要件整理を行ってまいりました。

新規顧客獲得に向けては生鮮EDIや業務受託など当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、事業領域拡大に努めてまいりました。

こうした中、再構築を睨んで現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと等から、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億72百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は74百万円（前年同期比393.5%増）、経常利益は70百万円（前年同期比428.8%増）、四半期純利益は50百万円（前年同期比305.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業におきましては、主として提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおいては、現行システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築を検討してまいりました。

また大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおいては、機能開発による顧客ニーズの実現などにより利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は4億85百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

(業務受託事業)

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による流通合理化に努めております。前連結会計年度に引き続き主要な輸入青果物サプライチェーンの流通合理化と、当社の事業損益向上を実現するため、当社におけるオペレーション効率化、人員配置適正化などを実施してまいりました。

以上の結果、売上高は4億58百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(農産物販売事業)

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は28百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億28百万円増加し、29億61百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

内訳としては、流動資産が19億94百万円（同7.6%増）、固定資産が9億59百万円（同1.2%減）、繰延資産が6百万円（同8.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億56百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、無形固定資産のリース資産が24百万円増加した一方、ソフトウェアが48百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、15億19百万円（同5.4%増）となりました。

内訳としては、流動負債が9億86百万円（同6.9%増）、固定負債が5億32百万円（同2.8%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が60百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、社債が20百万円減少した一方、リース債務が17百万円増加、会計基準の適用に伴う資産除去債務を24百万円計上したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、14億42百万円（同3.6%増）となりました。

この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を50百万円計上したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して1億56百万円増加し、14億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億3百万円（前年同期は1億8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を56百万円、減価償却費を66百万円計上したこと、売上債権が2億8百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期は1億45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額45百万円、長期借入金の返済による支出46百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ252千円減少、税金等調整前四半期純利益が14,762千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,669千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,755	1,325,644
売掛金	329,033	372,930
商品及び製品	15,579	2,088
仕掛品	22,661	12,880
原材料及び貯蔵品	30,729	33,854
その他	117,892	107,515
貸倒引当金	△2,771	△764
流動資産合計	1,994,880	1,854,150
固定資産		
有形固定資産	235,667	229,338
無形固定資産		
ソフトウェア	468,402	517,298
ソフトウェア仮勘定	13,180	3,622
その他	32,754	8,458
無形固定資産合計	514,337	529,379
投資その他の資産		
その他	273,677	277,433
貸倒引当金	△64,338	△65,428
投資その他の資産合計	209,338	212,005
固定資産合計	959,343	970,723
繰延資産	6,828	7,450
資産合計	2,961,052	2,832,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,269	3,489
短期借入金	275,000	230,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	58,550	99,400
未払法人税等	5,076	16,291
賞与引当金	80,642	20,337
売上値引引当金	3,464	3,618
その他	497,313	489,465
流動負債合計	986,316	922,602
固定負債		
社債	150,000	170,000
長期借入金	37,000	42,400
退職給付引当金	217,668	212,307
資産除去債務	24,669	—
その他	103,365	93,413
固定負債合計	532,702	518,120
負債合計	1,519,019	1,440,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△1,898,271	△1,948,860
株主資本合計	1,443,918	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,884	△1,727
評価・換算差額等合計	△1,884	△1,727
純資産合計	1,442,033	1,391,601
負債純資産合計	2,961,052	2,832,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	983,950	972,790
売上原価	699,502	625,151
売上総利益	284,448	347,639
販売費及び一般管理費	269,299	272,884
営業利益	15,149	74,754
営業外収益		
受取利息	93	139
物品売却益	—	668
受取保険金	—	1,266
業務受託料	5,400	—
その他	481	19
営業外収益合計	5,974	2,093
営業外費用		
支払利息	5,499	3,446
その他	2,210	2,468
営業外費用合計	7,710	5,914
経常利益	13,413	70,933
特別損失		
固定資産除却損	1,246	—
リース解約損	572	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,510
その他	—	100
特別損失合計	1,819	14,610
税金等調整前四半期純利益	11,594	56,322
法人税等	1,968	5,745
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,577
少数株主損失(△)	△2,854	—
四半期純利益	12,479	50,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,594	56,322
減価償却費	88,944	66,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,621	5,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,714	60,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,204	918
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	—	△154
受取利息及び受取配当金	△93	△139
支払利息	5,499	3,446
繰延資産償却額	367	622
有形固定資産除却損	1,246	34
売上債権の増減額 (△は増加)	13,696	208,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,132	△20,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,736	△9,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,245	4,278
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,033	207
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,341	△165,256
その他	△12,652	△12,715
小計	117,145	213,912
利息及び配当金の受取額	93	139
利息の支払額	△4,819	△3,587
法人税等の支払額	△4,193	△7,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,225	203,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,301
無形固定資産の取得による支出	△25,713	△21,338
敷金及び保証金の回収による収入	220	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,594	△22,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△38,250	△46,250
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,546	△3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,796	△25,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,165	156,111
現金及び現金同等物の期首残高	579,040	1,325,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,875	1,481,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,027	458,302	41,621	983,950	—	983,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	1,650	—	3,305	(3,305)	—
計	485,682	459,952	41,621	987,256	(3,305)	983,950
営業利益又は営業損失 (△)	60,559	155,112	△27,568	188,103	(172,954)	15,149

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	ASP事業
業務受託事業	BPO事業(※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,449	499,066	4,215	985,731	—	985,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	—	—	1,544	(1,544)	—
計	483,993	499,066	4,215	987,275	(1,544)	985,731
営業利益又は営業損失 (△)	△138,193	134,122	△28,522	△32,594	(170,204)	△202,798

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する事務代行サービスを提供していません。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	485,807	458,671	28,311	972,790	—	972,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,545	2,073	—	3,619	△3,619	—
計	487,353	460,745	28,311	976,410	△3,619	972,790
セグメント利益又は 損失(△)	115,852	155,407	△11,723	259,535	△184,781	74,754

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△184,781千円には、セグメント間取引消去2,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。